

J A岐阜中央会、信連、農林中金と県農業法人協会

農業法人を金融支援

県農業法人協会と県農業協同組合中央会（J A岐阜中央会）、県信用農業協同組合連合会（J A岐阜信連）、農林中央金庫は28日、県内の農業法人への金融支援強化などを目的とした包括的なパートナーシップ協定を結んだ。

（河合修）

「包括協定」締結



協定を結んだ(右から)山田幹人 J A岐阜信連代表理事理事長、大西隆県農業法人協会長、櫻井宏 J A岐阜中央会長、矢野善裕農林中央金庫名古屋支店長＝県庁

都道府県の農業法人 阜信連は認定農業者協会とJ Aの各中央会、信連が協定を結ぶのは全国で初めての取り組み。農業法人協会とJ Aグループとの協定も例が少ないという。農業の担い手として期待される農業法人への金融支援を強化し、海外販路の拡大や中山間地の農業振興を目指す。

県内の昨年時点の農業法人は527社。高齢化で農業就業人口が減少する中、農業法人は着実に増えており、J A側は県内農業の担い手確保や融資先の拡大などにつなげる狙いがある。

協定を受け、J A岐

る。協定を結んだ4団体の会長らは同日、県庁で会見した。新規農業者の支援窓口「県J A担い手サポートセンター」を置くJ A岐阜中央会の櫻井宏会長は「農業法人は地域の農業を支える中心的役割を担う。金融支援のさらなる強化や輸出拡大に取り組みたい」と強調。同協会の大西隆会長は「新たな県農業の第一歩。融資面や経営のアドバイス、農産物販売など共有できる部分を一緒に進めたい」と話した。